

平成 29 年度補正予算 2 案に対する討論

無所属の会

福田 昭夫

私は、民進党と無所属の衆議院議員 14 名からなる会派、無所属の会を代表し、ただいま議題となりました政府提出の平成 29 年度補正予算 2 案について反対の立場から討論を行います。

昨年の夏から秋にかけて、九州北部豪雨災害や台風により、大きな被害がもたらされました。お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。こうした災害に際し、被災者の方々が以前のように生活していくことができるよう、速やかにしっかりと予算を措置していくべきです。

一方、安倍政権下では、こうした災害対応を口実に、族議員、省庁が一体となって、不要不急の事業を山盛りにした補正予算が組まれることが多いと言わざるを得ません。財政健全化に後ろ向きという批判を少しでも避けるため、当初予算の編成時には多くの事業の予算を減額したかのように取り繕い、後で補正予算を組んで、大幅に増額する。批判を避けるため、人目を避けるように、こうした問題の多い補正予算をわずか 1 日半ちよっとの委員会審議で押し通してしまおう。

こうした手法は、国会だけでなく、国民を愚弄するものだと言わざるを得ません。森友・加計問題への極めて不誠実な対応だけでなく、数で何でも押し通す政治姿勢が国民の安倍総理本人への信頼を失わせているのです。

アベノミクスは失敗です。最近の安倍総理は、民進党の政策、特に子育てや介護、最低賃金の引上げ、同一労働同一賃金等にだきついたり、昨年の総選挙では民進党の経済政策「人への投資」、教育の無償化を丸ごとかすめ取っています。この際、副作用の大きい異次元の金融緩和は止めさせるべきです。

本来、補正予算における経費追加については、財政法において狭い範囲に限定されております。財政法第29条には、補正予算における経費追加について、「法律上又は契約上国の義務に属する経費の不足」「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出」といったものに限ると明記されています。

しかし、今回補正予算も安倍政権における先例同様、義務でもなく、緊要性にも該当しないと思われる経費が多く入り込んでおります。防災・減災、生産性革命や人づくり革命の名の下、29年度も終わりが近づいているのに具体的な計画もなく、緊要性が認め難い事業が多数計上されています。

また、概算段階で要求されたものの、予算編成過程で30年度予算から落とされた事業が、本補正予算でゾンビのように復活しているケースも見受けられます。我が国経済財政が危機的状況にある中、このような予算に対し、1.2兆円もの建設国債を発行し、将来世代にツケ回しを行うことは認められません。

最後に、このように国民の将来に対して無責任で、不誠実な安倍政権に対抗していくため、心ある人たちと手を取り合い、信頼ある政治を取り戻していくことを国民の皆様にお約束し、私からの討論といたします。